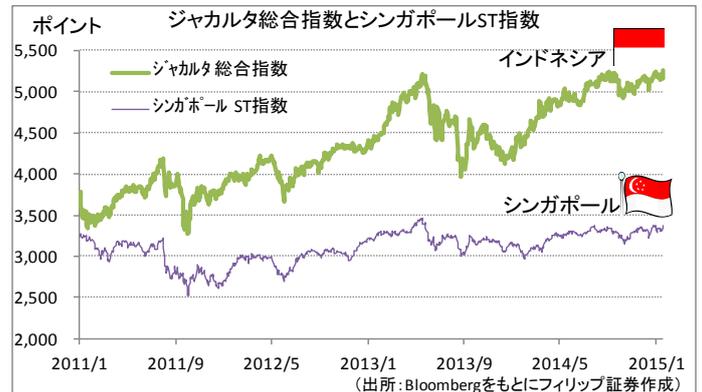
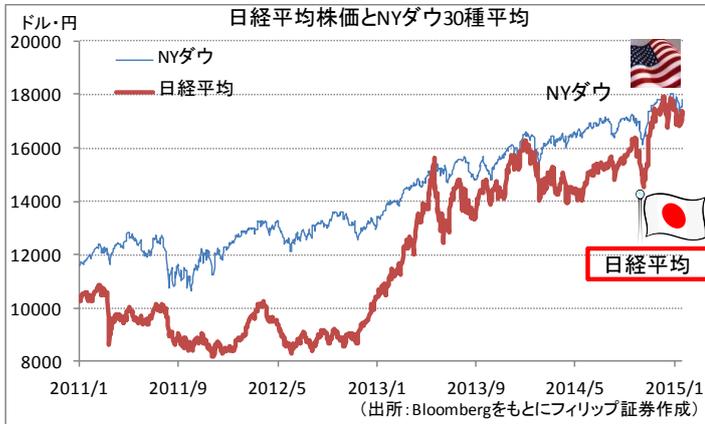


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年1月26日号(2015/1/23作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



### ■“ビッグイベントこなし、注目ポイントは企業業績へ”

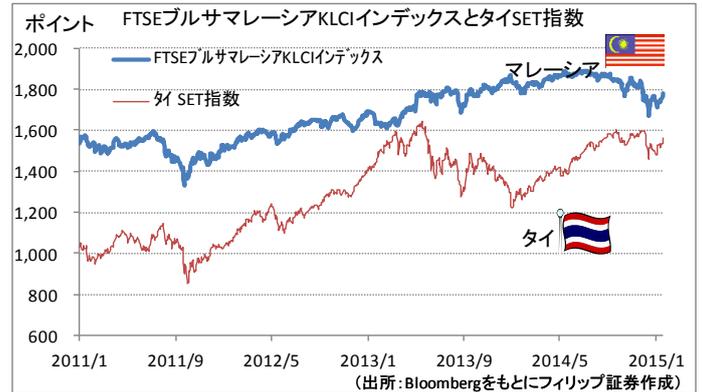
➤ 1/22、ECB は市場予想をやや上回る規模の金融緩和を決定。ECB は各国中銀が3月から国債を中心とするユーロ建て債券を毎月600億ユーロ(事前の市場予想は約500億ユーロ)購入することを指揮し、2%に近い物価上昇率を目指す。2016/9まで資金供給を行い、景気回復、デフレの阻止及び物価上昇を目指す。

しかし、2014/12のユーロ圏の消費者物価は前年同月比0.2%減と低迷しており、量的緩和を行ってきた日米の物価動向から、ECB による量的緩和は想定以上に長期化する可能性がある。また、ECB の決定を受けてドイツの10年国債利回りは0.3%台と過去最低を記録し、イタリアやスペインで1%台半ば、ポルトガルも2%台と過去最低を更新。世界的な超低金利時代が当面続くことになりそうだ。

➤ ECB への出資比率に応じた各国の国債購入を行う予定だが、ギリシャは財政再建の公約を守るなど条件付きでの国債購入となる。このため、1/25に総選挙を控え火種は未だ残されていると見るべきであろう。ただ、ギリシャ国民の7割は EU 残留を希望しており、大きな混乱に陥ることはないと思われる。一方、ユーロ安が進展しており、今後もユーロは円やドルに対して一段の下落も想定される。量的緩和に反対したドイツだが、欧州債務危機時同様にユーロ安による企業業績拡大で大きなメリットを受けると予想される。既にドイツ DAX 指数は連日、史上最高値を更新している。

原油安、世界経済見通し下方修正など、未だ先行きに懸念が残るものの、投資家マインドは徐々に改善に向かうと思われる。10-12月期決算の本格化を迎え、ようやく市場の注目ポイントは企業業績に向かうこととなろう。好業績だけでなく、株主還元策を発表する企業などに注目したい。

➤ 1/26号では、戸田工業(4100)、参天製薬(4536)、安川電機(6506)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はスターバックス(SBUX US)、アセアンはタイでセブンイレブンを運営する CP オール(CPALL TB)を取り上げた。



### ■決算発表の予定

- 26日:
  - ・JSR、マイクロソフト、シーゲイト・テクノロジーなど
- 27日:
  - ・三井住友・FG、アップル、ファイザー、P&G、キャタピラー、3M、ヤフーなど
- 28日:
  - ・富士フイルム・HDS、コマツ、ファナック、キヤノン、フェイスブックなど
- 29日:
  - ・オリエンタルランド、新日鐵住金、東芝、京セラ、野村・HDS、NTTドコモ、フォード・モーター、グーグル、ピザ、アマゾン、アリババ、サムスンなど
- 30日:
  - ・三越伊勢丹・HDS、資生堂、村田製作所、ホンダ、大和証券・G 本社、JPX、商船三井、日本航空、KDDI、東京電力、シェブロン、マスターカードなど

### ■主要イベントの予定

- 26日:
    - ・2014/12 貿易収支
    - ・独1月の Ifo 景況感指数
  - 27日:
    - ・FOMC 開催(28日まで)
    - ・米2014/11のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
  - 28日:
    - ・自動車各社が2014/12の世界生産台数を発表
    - ・FOMCの声明発表
  - 29日:
    - ・米2014/12の中古住宅販売成約指数
    - ・1月のユーロ圏景況感指数
  - 30日:
    - ・2014/12の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)
    - ・2014/12の完全失業率、有効求人倍率、家計調査
    - ・1月のミシガン大学消費者マインド指数
    - ・米2014/10-12のGDP
- (Bloombergよりフィリップ証券作成)

## ■2兆円突破となった訪日消費額

1/20 発表の国土交通省の観光統計(速報)によれば、2014年の訪日外国人の旅行消費額は、一人当たりで前年比10.7%増の15万1,374円(前年13万6,693円)と推計され、過去最高を更新。総額では同43.3%増の2兆305億円(同1兆4,167億円)と推計され、やはり過去最高額となった模様。

国籍・地域別の総額で中国が同2倍超の5,583億円と総額の1/4を超え、タイ、台湾、マレーシアなどが前年比で大幅増。2014年の費目別の旅行消費額は、買物代が同54.2%増の7,142億円と構成比が35.2%と最も高く前年比で2.5%ポイント増加。次いで宿泊費が同27.9%増の6,093億円、飲食費が同48.4%増の4,307億円、交通費が同47.2%増の2,179億円、娯楽サービス費が同42.4%増の497億円となった。

## ■増加する訪日消費と関連銘柄

一人当たりの消費額では中国が23.1万円と高く、ベトナムの23.7万円やオーストラリアの22.7万円も高水準となっている。

2014年の訪日客数が韓国275.5万人、台湾282.9万人に次ぐ中国は前年比83.3%増の240.9万人と増加率が突出。1/19から中国人個人観光客向けのビザ発給要件が緩和され、2月中旬からの春節(中国の旧正月)の長期休暇には、中国からの来日客の更なる増加が想定される。関連銘柄として、**参天製薬(4536)**、**コーセー(4922)**、**ドンキホーテ HDS(7532)**、**三越伊勢丹 HDS(3099)**、**藤田観光(9722)**、**江崎グリコ(2206)**などをピックアップしたい。

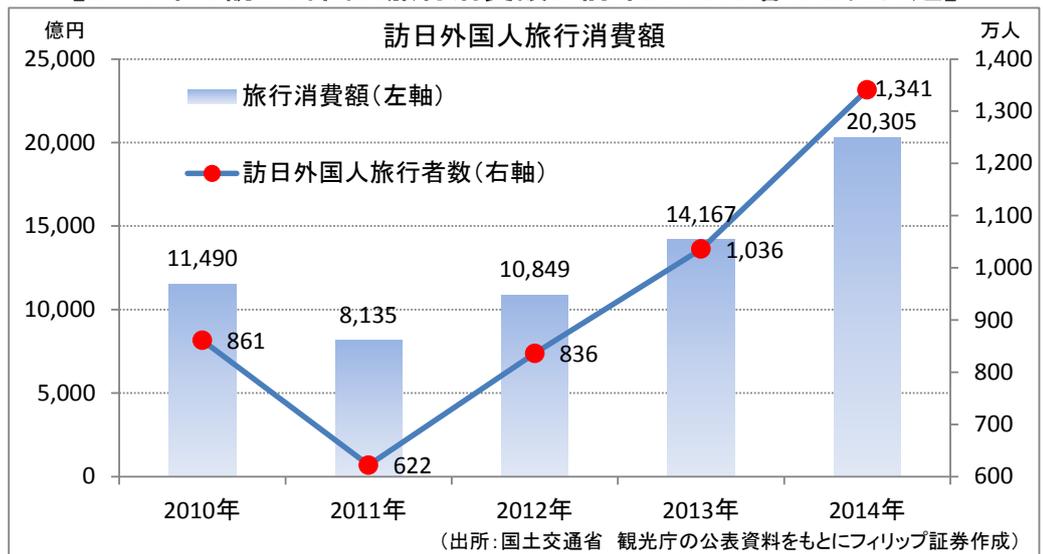
## ■都心のオフィス空室率低下続く

都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の2014/12末の空室率は5.47%と2009/1以来、約6年ぶりの低水準。企業がオフィススペースを広げる動きが続いている模様。**三井不動産(8801)**や**三菱地所(8802)**などの株価動向に注目したい。

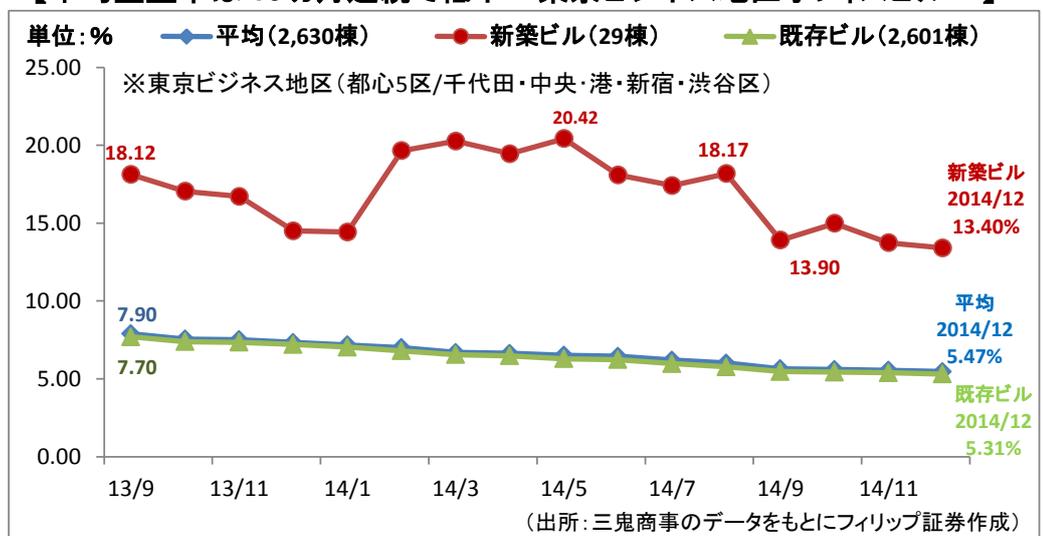
## ■好配当銘柄に引き続き注目

低金利がつつくなか、**NTTドコモ(9437)**や**武田薬品工業(4502)**など好配当銘柄に引き続き注目したい。

## 【2014年の訪日外国人旅行消費額は前年比43%増の2兆円超】



## 【平均空室率は18ヵ月連続で低下～東京ビジネス地区オフィスビル～】



## 【低金利の長期化、運用難のなか注目される好配当銘柄】

### ■低金利が続くなか注目される好配当銘柄(2015/1/22現在)

会社名	コード	株価騰落率 年初末 昨年末	配当利回り (%)	PER (倍)	会社名	コード	株価騰落率 年初末 昨年末	配当利回り (%)	PER (倍)
日経平均株価		-0.7% 6.4%	1.39	15.80	武田薬品工業	4502	11.2% 0.15	3.23	29.26
住友商事	8053	-4.0% -9.8%	4.26	130.37	双日	2768	-7.7% -0.17	3.21	5.99
松井証券	8628	-2.6% -23.9%	4.22	18.01	積水ハウス	1928	-2.6% 0.05	3.20	12.27
三井物産	8031	-4.0% 6.3%	4.06	7.40	大和証券グループ本社	8601	-7.3% -0.16	3.20	10.73
丸紅	8002	-4.5% -8.5%	3.93	5.31	エーグループ・ホールディングス	8270	5.5% 0.00	3.13	30.45
伊藤忠商事	8001	-8.6% -9.1%	3.89	6.41	トレンドマイクロ	4704	-3.0% -0.12	3.12	20.56
あおぞら銀行	8304	5.3% 32.2%	3.80	11.34	大日本印刷	7912	-4.1% -0.06	3.11	25.36
JXホールディングス	5020	-4.9% -17.4%	3.79	75.39	JT	2914	0.2% -0.02	3.07	16.22
第二三共	4568	-4.2% -15.9%	3.75	16.43	旭硝子	5201	1.5% -0.09	3.03	49.54
みずほフィナンシャルグループ	8411	-3.2% -14.0%	3.60	8.20	日本製紙	3863	-1.3% -0.12	3.00	7.13
キヤノン	7751	1.0% 16.5%	3.58	17.32	リコー	7752	-6.5% 0.03	2.98	10.14
三菱商事	8058	-4.7% 4.7%	3.36	8.33	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	-7.5% -0.14	2.88	8.46
三井住友フィナンシャルグループ	8316	-7.5% -25.3%	3.32	7.10	エーザイ	4523	11.8% 0.28	2.86	54.72
日産自動車	7201	-2.3% 16.8%	3.31	9.31	宇部興産	4208	-1.1% -0.21	2.82	15.40
昭和シェル石油	5002	-0.3% 11.2%	3.27	47.37	NTT	9432	8.3% 0.19	2.77	13.21
NTTドコモ	9437	12.1% 14.9%	3.23	18.57					

(※) 日経225採用銘柄でBloomberg集計ベースの今期予想配当利回りの高い企業を順に掲載。PERも同今期予想ベース。

(※2) 日経平均の配当利回り、PERは日経Quick集計の今期予想ベース

(出所: Bloomberg、日経Quickをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ 戸田工業(4100)

- ・1823年に創業、人類最古の顔料-ベンガラの工業的製造から発足。1923年に現在の社名で設立してフェライト、磁性粉末、着色材料などの酸化鉄の製造および販売を中心とするが、無機微粒子など材料製品も手掛けている。製造拠点は日中韓のほか、米国にも有する。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比7.9%増の169.61億円、純利益が同4.08倍の2.97億円となった。リチウムイオン電池の正極材料、着色材料などの販売が伸び、業績に寄与した。
- ・正極材料の売上高は2014/3通期で40億円程度、2015/3通期は60億円程度の模様。赤字は続いているが、今期は赤字幅が縮小する見通し。2015/2に独 BASF と正極材の合弁会社を設立する。合弁事業の持分利益で赤字が1/3に圧縮され、黒字転換も見込まれそうだ。カラートナーのシェア拡大、中国の銀聯カードに向け NFC アンテナシートへの採用などから業務の展開が注目される。



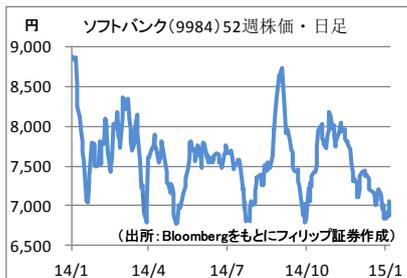
◇ 参天製薬(4536)

- ・1890年に創業した製薬老舗。目薬を中心に眼科向けの医療用目薬、大衆向けの一般目薬、眼科薬、医療機器などの研究開発・製造・販売を行う。アジアを拠点に世界14カ国で展開している。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比3.8%増の719.25億円、純利益は同1.2%増の90.99億円となった。国内の消費税増税に伴う需要の反動減や薬価改定の影響があったが、網膜疾患治療剤や抗アレルギー点眼剤の伸び、アジア・欧州での海外医用眼科は堅調に推移した。
- ・同社は米メルクの医療用眼科薬事業を約6億ドルで買収した。米国を除き日本、アジア、欧州やアジア太平洋など72カ国で展開している同事業の製造販売権、特許や商標などを取得している。買収した事業の年間売上高は約4億ドルで、海外での業務拡大が注目される。2015/3通期の会社計画は売上高が前年同期比4.9%増の1,560億円、純利益が同14.0%増の195億円である。



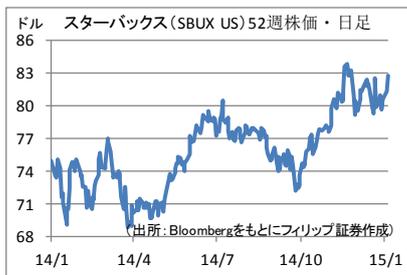
◇ 安川電機(6506)

- ・1915年に設立。サーボモーター、制御機器、管理・制御システム、インバーターやロボットなどを製造・販売し、産業用ロボット生産が世界トップである。世界中24カ国・地域で展開している。
- ・2015/3期3Q(3-12月)は売上高が前年同期比10.7%増の2,874.42億円、純利益が同59%増の179.06億円となった。日本、中国などアジア市場でのスマホ関連の設備投資需要の拡大が主力のモーションコントロール事業をけん引し、自動車関連市場の拡大からロボット事業も堅調に推移した。同社は記念配を含めた年間配当を20円(前期は12円)と計画から2円増やすと発表した。
- ・2015/3通期の会社予想は売上高が前期比10.0%増の4,000億円と従来予想の3,950を上方修正、純利益が同38.5%増の235億円と従来予想を10億円上積みした。また、同社は脊髄損傷患者向けの歩行アシスト装置「ReWalk」を4月に国内で発売する予定。同製品は米国の認可を受けたほか、中国、台湾、韓国、シンガポール、タイでの販売権を取得済みで、業績拡大が期待される。



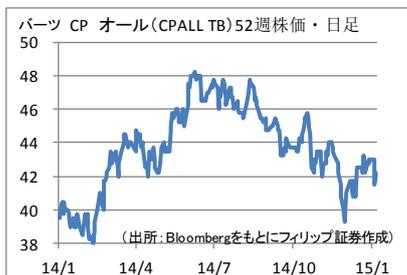
◇ ソフトバンク(9984)

- ・1981年に創業した通信大手会社。通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「= (イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「= SoftBank (イコール ソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2014/3期2Q(4-9月)は、売上高がスプリント、ブライトスターなど前期にグループ化した海外子会社の寄与などから前年同期比57.9%増の4兆1,043億円となったが、営業利益はスプリントの人員削減費用から同19.1%減の5,966億円。アリババの持ち分変動利益は5,631億円を計上した。
- ・2015/3通期会社計画は売上高が8兆円、EBITDA が約2兆円、営業利益は従来見通しから1,000億円下方修正となる9,000億円の見通し。同社傘下の国内通信事業を手掛ける子会社4社を4/1に合併することを発表した。各社の経営資源を集約し、国内通信事業の競争力強化を狙っている。



◇ スターバックス(SBUX US)

- ・1971年にシアトルで開業したコーヒーチェーン店の世界最大手。自社ブランドコーヒーの販売を中心に小売店を運営。カタログ販売、スーパー、ネットを通じた販売も行っている。
- ・2015/9期1Q(10-12月)は売上高が前年同期比13%増の48億ドルと市場予想に一致。純利益が前年同期比82%増の9億8,310万ドル増、EPS も80セントと市場予想に一致した。同社新商品やホリデーシーズンに向けたドリンクの投入から客数が増え、売上高が拡大した。
- ・同社の2015/9通期の会社計画は売上高の増収率が前期比16-18%、特別項目を除き EPS が3.09-3.13USD を見込んで従来予想のレンジ下限を0.01ドル引き上げた。また、世界に新規で1,650店の出店を計画したほか、今後5年以内に食品の売上高を40億ドル超と2倍に増やす方針である。



◇ CP・オール(CPALL TB)

- ・1988年、タイ最大のコングロマリット、チャロン・ポカパングループ(CP Group)傘下として設立された。タイでセブンイレブンを展開し、主力のコンビニのほか金融、教育事業などを行っている。
- ・2014/12 期3Q(7-9月)は売上高が同6.0%増の913.02億 THB、純利益が同4.0%増の26.88億 THBとなった。緩やかに回復しているタイ国内の購買力に加え、営業コストの削減も奏功した。2014/12 期3Q(7-9月)の新規出店数は149 店舗、3Q 末の総店舗数は7,965店舗である。
- ・親会社の CP Group と伊藤忠商事は中国中信(CITIC)に1兆円強を出資し、中国や東南アジアなどで食糧や資源開発などに取り組んでいくため、グループの中国での事業拡大も想定されよう。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB